

政府に対する北陸経済界からの

# 要 望 書

(お問合せ先)

北 陸 経 済 連 合 会

〒920-0981  
金沢市片町2-2-15  
北国ビルディング4階  
TEL : 076-232-0472  
FAX : 076-262-8127  
E-mail : info@hokkeiren.gr.jp  
URL : <http://www.hokkeiren.gr.jp>

平成27年7月

 北 陸 経 済 連 合 会

## 政府に対する北陸経済界からの要望

北陸地域は、成長著しいアジア諸国と日本海を介して対面し、東京、名古屋、大阪の三大都市圏のいずれからも 300km 圏内に位置していることから、環日本海における交流の中核拠点としてわが国の発展に重要な役割を果たすことができる地域である。

また、特色ある産業・技術の集積と、勤勉で優れた人的資源、多彩な文化・歴史を擁していることに加え、日本の重要なエネルギー供給地域でもあり、自律発展のポテンシャルを十分に有する地域である。

このような地域の特長を踏まえ、当連合会では、目指すべき北陸像を「自然と都市機能とが共生する、世界に開かれた産業・文化・交流の拠点」と位置付け、地域の活性化に向けた諸施策に積極的に取り組んでいるところである。

地域の成長戦略の基盤であり、優れた経済波及効果と東海道新幹線の代替補完機能を有する北陸新幹線は、本年 3 月に金沢まで開業したが、引き続き、国土をより強靱なものとするためにも、敦賀までの平成 34 年度末までの確実な完成・開業と大阪までのフル規格による早期全線整備を、国家プロジェクトとして速やかに進めるよう強く要望する。同じく高規格幹線道路、港湾、空港等の社会インフラの整備促進は地域発展のためだけでなく、国家的規模の代替補完機能確保の観点からも不可欠である。

また、北陸新幹線が金沢開業し、更なる首都圏等への PR・誘客活動や、本年秋の北陸デスティネーションキャンペーン

(DC)の成功に向けて、北陸3県一体となって精力的に準備を進めているところであるが、今後の**広域観光の推進・強化などの地域の取り組みに対する一層の支援を要望する。**

日本のものづくりを支える北陸の更なる産業競争力強化に向けては、**ライフサイエンス、高機能新素材関連産業の一大集積地を目指すための産学金官連携の促進によるイノベーション創出への支援や大学等の研究活動への支援強化を要望する。**

また、北陸の地域力を向上し、「地方創生」を成すためには、働く一人ひとりが能力を発揮し活躍できる環境の整備、人・企業の流れを大都市圏から地方に向け、東京一極集中の是正を図ることが必要である。

今後、成長戦略の着実な実施による、地方に対する力強い支援を要望する。

エネルギー政策に関しては、電力の安定供給の確保や「重要なベースロード電源」と位置付けられた原子力発電の迅速な安全確認、早期運転再開など持続的な経済成長を実現できるエネルギー政策の実施を要望する。

また、低炭素・省エネルギー社会の形成促進に向け、環境と経済の両立を図るための諸施策の検討・実施を要望する。

政府におかれては、北陸地域の自律的・持続的な発展に向け、特段の配慮を強く要望する。

平成27年7月

北陸経済連合会  
会長 久和 進



# I 地域の自立発展・代替補完機能発揮に向けた 社会インフラ整備促進

## 1. 広域交通ネットワークの整備促進

北陸地域においては、国内外との産業活動や人流・物流を支える広域交通ネットワークの整備が未だ立ち遅れており、地域の潜在力を高め、成長戦略を達成するためにも、また、国土の代替補完機能を確保するためにも、その基盤となる総合交通体系の整備は不可欠である。

特に、優れた経済波及効果に加え、東海地震発生時の代替補完機能を有している北陸新幹線は、平成 27 年 3 月、国の整備計画決定から 42 年もの長き歳月を経て、ようやく金沢開業の日を迎えたところではあるが、重要な国家プロジェクトとして、金沢・敦賀間の平成 34 年度末までの確実な完成・開業と、大阪までのフル規格による早期全線整備を要望する。

### (1) 北陸新幹線の建設促進

- ・ 金沢・敦賀間の平成 34 年度末までの確実な完成・開業と敦賀での接続の向上
- ・ 平成 34 年度末までの敦賀開業を前提とした、より一層の早期開業効果発現のための金沢・福井間の先行開業に関する、与党整備新幹線建設推進プロジェクトチームの議論を踏まえた検討
- ・ 大阪までのフル規格による早期全線整備

## (2) 並行在来線への支援

- ・地域住民の重要な交通手段であり、日本海側の貨物輸送も担う並行在来線の存続と利用者の利便性向上のため、三セク会社の収支改善に向けた更なる国の支援、JRからの協力・支援の実現など、新たな仕組みの構築による地元負担の最大限の軽減

## (3) 高規格幹線道路の建設促進と利用促進

- ・中部縦貫自動車道の早期全線開通に向け一日も早い「永平寺 IC－上志比 IC」「大野 IC－油坂出入口」間の整備促進
- ・能越自動車道の早期全線開通に向け一日も早い「田鶴浜 IC－七尾 IC」間の早期工事着手、「輪島 IC－能登空港 IC」間の整備促進
- ・東海北陸自動車道の早期全線4車線化のための「飛騨清見 IC－小矢部砺波 JCT」間の早期工事着手、「白鳥 IC－飛騨清見 IC」間の整備促進
- ・舞鶴若狭自動車道の早期全線4車線化のための「敦賀 JCT－舞鶴西 IC」間の早期工事着手、「舞鶴西 IC－綾部 PA」「綾部 IC－福知山 IC」間の整備促進
- ・高速道路料金の割引制度の見直し、拡充

## (4) 航空ネットワークの充実

- ・国内地方路線網の維持・拡充、利便性の向上（運航時間帯延長、乗継時間短縮等）、乗継割引運賃制度の拡充等の適切な指導を通じた北陸の空港の活性化
- ・国内外旅客のための新規路線開設および国際航空貨物の拡充

## 2. 港湾の整備促進と機能強化に向けた支援

北陸地域は、成長を続ける中国やロシアなどの北東アジア地域と日本海を介して対面するとともに、国内三大都市圏に対し扇の要に位置しているなど地理的優位性を有している。

環日本海における代替補完機能を確保するとともに、災害に対する備えとして、北陸の港湾の整備促進と、機能強化に向けた支援の強化を要望する。

### (1) 港湾の整備促進

- ・北陸の日本海側拠点港の計画実現に必要な機能強化のための事業の実施
- ・北極海航路利用拡大等の国際物流環境の変化に対応する北陸の日本海側拠点港の整備促進

### (2) 物流機能の強化

- ・北陸港湾が太平洋側港湾の代替機能を果たすためのインフラ整備（国際物流ターミナル等）と災害に対応する港湾の連携に関する方針の策定

### 3. 自然災害に対応する社会基盤、企業設備等の充実・強化

東日本大震災を踏まえ、改めて自然災害に対する備えの大切さが認識されており、安全・安心を支える社会基盤の整備促進および企業の防災・減災対策への支援を要望する。

#### (1) 自然災害に強い国土づくり

- ・ 立山、白山砂防事業や各河川の治水事業・整備改修、森林再生など水害・土砂災害に対する対策の拡充
- ・ 津波、海岸侵食等に対応する海岸保全事業の促進
- ・ 公共施設の耐震化など、地震防災対策の拡充

#### (2) 防災・減災対策を促進する税制の支援

- ・ 防災・減災対策で取得した資産に対する支援等の拡充

## Ⅱ 持続的な経済成長に向けたエネルギー政策の 実施と低炭素社会・省エネ社会の形成促進

### 1. 原子力発電の信頼回復と電力の安定供給へ向けた政策の推進

現在、原子力発電所が停止しており、原子力発電の大幅な減少を火力発電でカバーし、電力供給量を確保している状況である。今夏の電力需給については、企業や家庭における節電の定着などを織り込んだうえで、電力の安定供給に最低限必要とされる予備率を確保できる見通しではあるが、他方、大規模な電源脱落等が発生した場合には電力需給がひっ迫する可能性もあり、引き続き予断を許さない。

また、国の試算によると、原子力発電所の稼働停止に伴う火力発電の焚き増しにより、平成 26 年度の火力燃料輸入額は 3.4 兆円増加した。エネルギーコストの上昇は国際競争力の低下と産業空洞化の加速をもたらすことになり、その影響が懸念される。

経済成長には、安定かつ低廉な電力供給が不可欠であり、原子力発電所の早期の運転再開が必要である。

(1) 電力の安定供給と電気料金抑制に向けた、原子力発電所の迅速な安全確認と早期運転再開

(2) 原子力を巡る国の対応についての原子力立地自治体および国民への説明責任の全う

## 2. 産業の国際競争力確保、エネルギーセキュリティ等の観点 を踏まえたエネルギー政策の推進

資源に乏しいわが国において、中長期的な電源構成は、S（安全）＋3E（安定供給、環境保全、経済性）の同時達成により、海外から輸入する化石燃料に過度に依存しないことが極めて重要である。

地球環境の保全を図りつつ、持続可能な成長基盤を確立するため、「環境と経済の両立」に向けた諸施策を検討・実施することを要望する。

- (1) 原子力、石炭等のベースロード電源や天然ガス、再生可能エネルギー等を組み合わせた最適なエネルギーミックスの推進
- (2) エネルギーセキュリティに資する設備（広域ガスパイプライン等）の整備や調査（メタンハイドレート・地熱等）への支援
- (3) エネルギー政策・エネルギーミックスの観点を踏まえた適切な地球温暖化対策計画の策定
- (4) 低炭素社会の実現に資する技術開発の促進
- (5) 省エネ・環境対応製品の普及、CO<sub>2</sub>削減に向けた企業や家庭での取組みに対する支援
  - ・固定価格買取制度の抜本的見直しも含めた持続可能な再生可能エネルギーの導入促進策の検討・実施
  - ・燃料電池等の省エネ設備の家庭への普及、企業のコージェネレーションシステムや天然ガス燃料転換設備、水素供給設備等の導入に対する支援策の拡充
  - ・優良住宅（省エネ性、耐震性、耐久性等）や省エネ家電、環境対応型次世代自動車（燃料電池自動車（FCV）、電気自動車（EV）等）の普及支援の継続・拡充

## Ⅲ 地方創生に向けた支援強化

### 1. 地域産業の持続的成長に向けた支援

北陸地域は、中小企業を中心に、伝統産業から先端技術産業まで多様かつ国際競争力を有する日本海側随一の産業集積を形成し、日本のものづくりを支えてきた地域である。

北陸の地域経済を支えるものづくり企業が取り組む産学官連携、企業や大学の事業活動、グローバル事業展開など、将来の成長に向けた挑戦に対する支援強化を要望する。

#### (1) 北陸地域における産学官連携への支援拡充

- ・「北陸ライフサイエンス産業クラスター構想」および「北陸高機能新素材産業クラスター構想」を支援する事業の拡充（地域再生戦略交付金の継続的な支援、戦略産業支援のための基盤整備事業、革新的ものづくり産業創出連携促進事業、医工連携事業化推進事業等）
- ・地域イノベーション戦略支援プログラムなど地域における技術開発、科学技術およびソーシャルイノベーションを振興する事業の新設および拡充
- ・活動中の国直轄プロジェクトの活動予算維持に向けた支援

#### (2) 企業の事業活動に資する支援策の拡充

- ・景気変動、産業構造変化等への企業の対応を支援する雇用対策の拡充
- ・労働力の流動性を促進する雇用制度の拡充
- ・ビッグデータなど、企業の競争力強化に資する ICT 利活用に対する支援の拡充（利活用手法の研究・普及、人材育成への支援、行政データの開示拡大等）

- ・企業の成長力・競争力強化に向けた設備投資・研究・技術開発等への減税など、企業の新たな投資に対する支援の拡充
- ・中核人材・高度技能対応や外国人留学生の活用等、グローバル化に対応する人材育成事業における支援の拡充
- ・データのバックアップや建物耐震化などによる事業継続性の向上や、事業承継の円滑化のための支援の拡充

### **(3) 新技術・新事業の創出に向けた支援の拡充**

- ・ものづくり企業の国際競争力強化および新事業創出の促進に資する支援事業の拡充
- ・漢方薬原料の国内産確保に向けた、薬用植物の露地栽培の拡大や、植物工場で栽培した薬用植物の積極的活用の支援
- ・和漢薬を世界標準にするための積極的な支援
- ・6次産業化に資する農商工連携や地域資源活用における販売促進施策等の支援策の拡充

### **(4) 産業競争力強化に資する大学等の研究活動への支援の拡充**

- ・科学研究費助成事業の拡充

### **(5) 企業のグローバル事業展開に対する支援**

- ・TPP等（日中韓 FTA、EU との EPA 等）の国益にかなう経済連携交渉の推進
- ・模倣品・海賊版拡散防止条約（ACTA）の早期実現、ACTA への中国等の参加拡大など、知的財産権保護の体制整備
- ・安全保障貿易管理に係る法体系の整理・簡素化および相談窓口の拡充
- ・海外への販路開拓等の海外事業を支援する制度の簡素化および拡充

## 2. 北陸の地域力向上に向けた取組みへの支援

人口減少・少子高齢化は、北陸における地域力向上のためにも、乗り越えていかねばならない大きな課題である。

そのためには、性別等にかかわらず一人ひとりが能力を発揮でき、働き続けられる社会の確立が必要である。

また、若者が大都市圏に流出して人口が減少する流れを抑えるために、積極的に地方を選択できるための支援を要望する。

### (1) 女性が働き続けられる社会の実現への支援

- ・男女問わずに多様に働き続けられる環境整備への支援

(長時間労働撤廃、介護退職の防止、男女問わない人事評価システムの公正な運用の支援、女性のキャリア構築支援等)

- ・女性の社会での活躍を支えるための地域ぐるみによる子育て支援とモデル事業への支援

(地方に暮らす女性やシングル・貧困女性なども含めたあらゆる女性が活躍できるための、学童保育見直し、学校施設等の地域への開放、元気な高齢者の活用等)

### (2) 人・企業の流れを大都市圏から地方に向けるための支援

- ・企業・政府機関の地方都市への移転や外資誘致、UIJ ターンなどの地方定着、地方回帰に対する支援
- ・地域産業の担い手、実践的な人材確保に向けたインターンシップ事業の拡充

### (3) 地方の特色を活かした地方大学の機能維持に向けた支援

### 3. 観光振興に向けた支援

経済波及効果の極めて大きい観光産業は、少子高齢化時代における地域活性化の切り札である。

当会は、交流人口拡大に向け、「日本の伝統を残しながら、時代に即した風情のある美しい暮らし」をコア・コンピタンスに、広域観光の推進・強化を図っている。

北陸新幹線が金沢開業し、更なる首都圏等への PR・誘客活動や、本年秋の北陸デスティネーションキャンペーン（DC）の成功に向け、北陸3県一体となって精力的に準備を進めている。

また、広域観光の推進のため、昇龍道プロジェクトに参画し、他地域との連携を図っている。

今後の観光振興の取り組みに対する一層の支援を要望する。

#### （1）観光立国実現のためのインバウンド（海外からの誘客）の促進

- ・北陸新幹線活用等による新しい広域観光ルート（東京－北陸－大阪を通るルートや昇龍道等）開発に向けたビジットジャパン事業の拡充
- ・訪日ビザ（査証）発給要件の緩和およびサービス産業への就労ビザの拡大
- ・北陸の空港・港湾における迅速な出入国手続き等のための体制の拡充
- ・日本の伝統を残しながら、時代に即した風情のある美しい暮らしが息づく北陸の認知度向上、誘客に向けた支援
- ・国際会議等（MICE）、大型クルーズ船の北陸への誘致に向けた支援

#### （2）北陸広域観光の推進・強化

- ・北陸地域が推進する広域観光周遊ルートの形成促進など、地域振興の促進

### (3) 観光まちづくり・ニューツーリズムへの対応

- ・ 歴史的環境形成に対する支援
- ・ ニューツーリズム（文化観光、エコ、スポーツ等）に対する研究開発・普及に対する支援
- ・ 教育旅行、産業観光の北陸への誘致に向けた支援

### (4) 観光インフラの充実

- ・ 観光・交通案内板（バスロケーションシステムや外国語表記等）、観光案内所に対する支援の拡充
- ・ 天気予報等の北陸の適切な観光情報発信に向けた支援
- ・ スマートフォン等の通信インフラ（無料 Wi-Fi 等）や先進的なアプリケーション等の ICT を活用した観光情報システム構築・発信（外国語・日本語）に対する支援
- ・ ボランティアガイドや地域の語り部、通訳等、観光を担う人材育成に対する支援の拡充
- ・ 北陸への観光客増加に資する二次交通の充実に向けた支援

#### 4. 街の賑わい創出や生活機能確保に向けた取り組みへの支援

モータリゼーションの進展、郊外型店舗の立地、少子高齢化に伴う居住人口の減少等による中心市街地の活力低下が進行する中で、北陸新幹線の金沢開業を契機に、賑わい創出に向けた都市の活性化が必要である。

また、北陸地域は全国に比べて高齢化が進展していることから、環境や人に優しい地域公共交通体系の強化を図るとともに、過疎地域の生活機能等の確保に努めることを要望する。

##### (1) 環境や人に優しい地域公共交通システムの整備など、中心市街地活性化事業の促進

- ・地域公共交通確保維持改善事業の拡充

##### (2) 過疎地域における生活機能（交通、地域医療など）、物流機能の確保

##### (3) 北陸の魅力を活かした大規模国際展示場/国際会議場設置への支援

##### (4) スポーツ振興による地域活性化に向けた支援（スポーツ施設整備等）

## 5. 地方分権改革の推進

地域の活力なくして国家の成長はなく、国家戦略なくしては地域の成長も望めない。地方と国が一体となって「強い国づくり」ができる社会を目指すことが重要である。

東日本大震災の発生により東京一極集中のリスクが再認識される中、地域の実情や意見が反映され、地域の主体性や創意工夫が発揮できる、地方分権型社会を構築することを要望する。

### (1) 地方分権改革の推進

- ・ 地方への権限・税財源の一体的移譲および東京一極集中の是正など国民的議論を尽くした上での地方分権改革の推進
- ・ 北陸三県一体に資する国の出先機関の管轄見直し（経済産業局、地方整備局、地方運輸局等）

## **IV 税制の一体的・抜本的改革**

持続可能な社会保障制度の確立、国・地方の財政の健全化、地域産業の国際競争力の確保に資する税制の一体的・抜本的改革の実行を要望する。

1. 産業の国際競争力強化に資する法人税の早期かつ十分な引き下げ

〈参考〉 政府に対する北陸経済界からの要望 省庁別項目一覧

【内閣府】

要 望 項 目	ページ
・立山、白山砂防事業や各河川の治水事業・整備改修、森林再生など水害・土砂災害に対する対策の充実	6
・津波、海岸侵食等に対応する海岸保全事業の促進	6
・公共施設の耐震化など、地震防災対策の充実	6
・防災・減災対策で取得した資産に対する支援等の拡充	6
・「北陸ライフサイエンス産業クラスター構想」および「北陸高機能新素材産業クラスター構想」を支援する事業の拡充(地域再生戦略交付金の継続的な支援、戦略産業支援のための基盤整備事業、革新的ものづくり産業創出連携促進事業、医工連携事業化推進事業等)	9
・ビッグデータなど、企業の競争力強化に資する ICT 利活用に対する支援の拡充(利活用手法の研究・普及、人材育成への支援、行政データの開示拡大等)	9
・漢方薬原料の国内産確保に向けた、薬用植物の露地栽培の拡大や、植物工場で栽培した薬用植物の積極的活用の支援	10
・和漢薬を世界標準にするための積極的な支援	10
・TPP等(日中韓FTA、EUとのEPA等)の国益にかなう経済連携交渉の推進	10
・模倣品・海賊版拡散防止条約(ACTA)の早期実現、ACTAへの中国等の参加拡大など、知的財産権保護の体制整備	10
・男女問わずに多様に働き続けられる環境整備への支援 (長時間労働撤廃、介護退職の防止、男女問わない人事評価システムの公正な運用の支援、女性のキャリア構築支援等)	11
・女性の社会での活躍を支えるための地域ぐるみによる子育て支援とモデル事業への支援 (地方に暮らす女性やシングル・貧困女性なども含めたあらゆる女性が活躍できるための、学童保育見直し、学校施設等の地域への開放、元気な高齢者の活用等)	11
・企業・政府機関の地方都市への移転や外資誘致、UIターンなどの地方定着、地方回帰に対する支援	11
・地方への権限・税財源の一体的移譲および東京一極集中の是正など国民的議論を尽くした上での地方分権改革の推進	15
・北陸三県一体に資する国の出先機関の管轄見直し(経済産業局、地方整備局、地方運輸局等)	15
・産業の国際競争力強化に資する法人税の早期かつ十分な引き下げ	16

【総務省】

要 望 項 目	ページ
・金沢・敦賀間の平成 34 年度末までの確実な完成・開業と敦賀での接続の向上	3
・平成 34 年度末までの敦賀開業を前提とした、より一層の早期開業効果発現のための金沢・福井間の先行開業に関する、与党整備新幹線建設推進プロジェクトチームの議論を踏まえた検討	3
・大阪までのフル規格による早期全線整備	3
・地域住民の重要な交通手段であり、日本海側の貨物輸送も担う並行在来線の存続と利用者の利便性向上のため、三セク会社の収支改善に向けた更なる国の支援、JRからの協力・支援の実現など、新たな仕組みの構築による地元負担の最大限の軽減	4
・中部縦貫自動車道の早期全線開通に向け一日も早い「永平寺 IC－上志比 IC」「大野 IC－油坂出入口」間の整備促進	4
・能越自動車道の早期全線開通に向け一日も早い「田鶴浜 IC－七尾 IC」間の早期工事着手、「輪島 IC－能登空港 IC」間の整備促進	4
・東海北陸自動車道の早期全線 4 車線化のための「飛騨清見 IC－小矢部砺波 JCT」間の早期工事着手、「白鳥 IC－飛騨清見 IC」間の整備促進	4

・舞鶴若狭自動車道の早期全線4車線化のための「敦賀JCT－舞鶴西IC」間の早期工事着手、「舞鶴西IC－綾部PA」「綾部IC－福知山IC」間の整備促進	4
・高速道路料金の割引制度の見直し、拡充	4
・ビッグデータなど、企業の競争力強化に資するICT利活用に対する支援の拡充(利活用手法の研究・普及、人材育成への支援、行政データの開示拡大等)	9
・スマートフォン等の通信インフラ(無料Wi-Fi等)や先進的なアプリケーション等のICTを活用した観光情報システム構築・発信(外国語・日本語)に対する支援	13
・地域公共交通確保維持改善事業の拡充	14
・過疎地域における生活機能(交通、地域医療など)、物流機能の確保	14
・地方への権限・税財源の一体的移譲および東京一極集中の是正など国民的議論を尽くした上での地方分権改革の推進	15
・北陸三県一体に資する国の出先機関の管轄見直し(経済産業局、地方整備局、地方運輸局等)	15

### 【法務省】

要 望 項 目	ページ
・訪日ビザ(査証)発給要件の緩和およびサービス産業への就労ビザの拡大	12
・北陸の空港・港湾における迅速な出入国手続き等のための体制の拡充	12

### 【外務省】

要 望 項 目	ページ
・北極海航路利用拡大等の国際物流環境の変化に対応する北陸の日本海側拠点港の整備促進	5
・TPP等(日中韓FTA、EUとのEPA等)の国益にかなう経済連携交渉の推進	10
・模倣品・海賊版拡散防止条約(ACTA)の早期実現、ACTAへの中国等の参加拡大など、知的財産権保護の体制整備	10
・訪日ビザ(査証)発給要件の緩和およびサービス産業への就労ビザの拡大	12

### 【財務省】

要 望 項 目	ページ
・金沢・敦賀間の平成34年度末までの確実な完成・開業と敦賀での接続の向上	3
・平成34年度末までの敦賀開業を前提とした、より一層の早期開業効果発現のための金沢・福井間の先行開業に関する、与党整備新幹線建設推進プロジェクトチームの議論を踏まえた検討	3
・大阪までのフル規格による早期全線整備	3
・地域住民の重要な交通手段であり、日本海側の貨物輸送も担う並行在来線の存続と利用者の利便性向上のため、三セク会社の収支改善に向けた更なる国の支援、JRからの協力・支援の実現など、新たな仕組みの構築による地元負担の最大限の軽減	4
・中部縦貫自動車道の早期全線開通に向け一日も早い「永平寺IC－上志比IC」「大野IC－油坂出入口」間の整備促進	4
・能越自動車道の早期全線開通に向け一日も早い「田鶴浜IC－七尾IC」間の早期工事着手、「輪島IC－能登空港IC」間の整備促進	4
・東海北陸自動車道の早期全線4車線化のための「飛騨清見IC－小矢部砺波JCT」間の早期工事着手、「白鳥IC－飛騨清見IC」間の整備促進	4
・舞鶴若狭自動車道の早期全線4車線化のための「敦賀JCT－舞鶴西IC」間の早期工事着手、「舞鶴西IC－綾部PA」「綾部IC－福知山IC」間の整備促進	4
・高速道路料金の割引制度の見直し、拡充	4
・北陸の日本海側拠点港の計画実現に必要な機能強化のための事業の実施	5
・北極海航路利用拡大等の国際物流環境の変化に対応する北陸の日本海側拠点港の整備促進	5

・防災・減災対策で取得した資産に対する支援等の拡充	6
・活動中の国直轄プロジェクトの活動予算維持に向けた支援	9
・企業の成長力・競争力強化に向けた設備投資・研究・技術開発等への減税など、企業の新たな投資に対する支援の拡充	10
・データのバックアップや建物耐震化などによる事業継続性の向上や、事業承継の円滑化のための支援の拡充	10
・科学研究費助成事業の拡充	10
・企業・政府機関の地方都市への移転や外資誘致、UIターンなどの地方定着、地方回帰に対する支援	11
・地方の特色を活かした地方大学の機能維持に向けた支援	11
・北陸新幹線活用等による新しい広域観光ルート(東京－北陸－大阪を通るルートや昇龍道等)開発に向けたビジットジャパン事業の拡充	12
・北陸の空港・港湾における迅速な出入国手続き等のための体制の拡充	12
・北陸の魅力を活かした大規模国際展示場/国際会議場設置への支援	14
・地方への権限・税財源の一体的移譲および東京一極集中の是正など国民的議論を尽くした上での地方分権改革の推進	15
・産業の国際競争力強化に資する法人税の早期かつ十分な引き下げ	16

### 【文部科学省】

要 望 項 目	ページ
・公共施設の耐震化など、地震防災対策の拡充	6
・低炭素社会の実現に資する技術開発の促進	8
・「北陸ライフサイエンス産業クラスター構想」および「北陸高機能新素材産業クラスター構想」を支援する事業の拡充(地域再生戦略交付金の継続的な支援、戦略産業支援のための基盤整備事業、革新的ものづくり産業創出連携促進事業、医工連携事業化推進事業等)	9
・地域イノベーション戦略支援プログラムなど地域における技術開発、科学技術およびソーシャルイノベーションを振興する事業の新設および拡充	9
・活動中の国直轄プロジェクトの活動予算維持に向けた支援	9
・中核人材・高度技能対応や外国人留学生の活用等、グローバル化に対応する人材育成事業における支援の拡充	10
・科学研究費助成事業の拡充	10
・女性の社会での活躍を支えるための地域ぐるみによる子育て支援とモデル事業への支援(地方に暮らす女性やシングル・貧困女性なども含めたあらゆる女性が活躍できるための、学童保育見直し、学校施設等の地域への開放、元気な高齢者の活用等)	11
・地域産業の担い手、実践的な人材確保に向けたインターンシップ事業の拡充	11
・地方の特色を活かした地方大学の機能維持に向けた支援	11
・教育旅行、産業観光の北陸への誘致に向けた支援	13
・スポーツ振興による地域活性化に向けた支援(スポーツ施設整備等)	14

### 【厚生労働省】

要 望 項 目	ページ
・「北陸ライフサイエンス産業クラスター構想」および「北陸高機能新素材産業クラスター構想」を支援する事業の拡充(地域再生戦略交付金の継続的な支援、戦略産業支援のための基盤整備事業、革新的ものづくり産業創出連携促進事業、医工連携事業化推進事業等)	9
・景気変動、産業構造変化等への企業の対応を支援する雇用対策の拡充	9
・労働力の流動性を促進する雇用制度の拡充	9
・中核人材・高度技能対応や外国人留学生の活用等、グローバル化に対応する人材育成事業における支援の拡充	10

・漢方薬原料の国内産確保に向けた、薬用植物の露地栽培の拡大や、植物工場で栽培した薬用植物の積極的活用の支援	10
・和漢薬を世界標準にするための積極的な支援	10
・男女問わずに多様に働き続けられる環境整備への支援 (長時間労働撤廃、介護退職の防止、男女問わない人事評価システムの公正な運用の支援、女性のキャリア構築支援等)	11
・女性の社会での活躍を支えるための地域ぐるみによる子育て支援とモデル事業への支援 (地方に暮らす女性やシングル・貧困女性なども含めたあらゆる女性が活躍できるための、学童保育見直し、学校施設等の地域への開放、元気な高齢者の活用等)	11
・企業・政府機関の地方都市への移転や外資誘致、Uターンなどの地方定着、地方回帰に対する支援	11
・地域産業の担い手、実践的な人材確保に向けたインターンシップ事業の拡充	11
・北陸の空港・港湾における迅速な出入国手続き等のための体制の拡充	12
・過疎地域における生活機能(交通、地域医療など)、物流機能の確保	14

### 【農林水産省】

要 望 項 目	ページ
・漢方薬原料の国内産確保に向けた、薬用植物の露地栽培の拡大や、植物工場で栽培した薬用植物の積極的活用の支援	10
・和漢薬を世界標準にするための積極的な支援	10
・6次産業化に資する農商工連携や地域資源活用における販売促進施策等の支援策の拡充	10
・TPP等(日中韓FTA、EUとのEPA等)の国益にかなう経済連携交渉の推進	10

### 【経済産業省】

要 望 項 目	ページ
・電力の安定供給と電気料金抑制に向けた、原子力発電所の迅速な安全確認と早期運転再開	7
・原子力を巡る国の対応についての原子力立地自治体および国民への説明責任の全う	7
・原子力、石炭等のベースロード電源や天然ガス、再生可能エネルギー等を組み合わせた最適なエネルギーミックスの推進	8
・エネルギーセキュリティに資する設備(広域ガスパイプライン等)の整備や調査(メタンハイドレート・地熱等)への支援	8
・エネルギー政策・エネルギーミックスの観点を踏まえた適切な地球温暖化対策計画の策定	8
・低炭素社会の実現に資する技術開発の促進	8
・固定価格買取制度の抜本的見直しも含めた持続可能な再生可能エネルギーの導入促進策の検討・実施	8
・燃料電池等の省エネ設備の家庭への普及、企業のコージェネレーションシステムや天然ガス燃料転換設備、水素供給設備等の導入に対する支援策の拡充	8
・優良住宅(省エネ性、耐震性、耐久性等)や省エネ家電、環境対応型次世代自動車(燃料電池自動車(FCV)、電気自動車(EV)等)の普及支援の継続・拡充	8
・「北陸ライフサイエンス産業クラスター構想」および「北陸高機能新素材産業クラスター構想」を支援する事業の拡充(地域再生戦略交付金の継続的な支援、戦略産業支援のための基盤整備事業、革新的ものづくり産業創出連携促進事業、医工連携事業化推進事業等)	9
・地域イノベーション戦略支援プログラムなど地域における技術開発、科学技術およびソーシャルイノベーションを振興する事業の新設および拡充	9
・ビッグデータなど、企業の競争力強化に資するICT利活用に対する支援の拡充(利活用手法の研究・普及、人材育成への支援、行政データの開示拡大等)	9
・企業の成長力・競争力強化に向けた設備投資・研究・技術開発等への減税など、企業の新たな投資に対する支援の拡充	10

・中核人材・高度技能対応や外国人留学生の活用等、グローバル化に対応する人材育成事業における支援の拡充	10
・データのバックアップや建物耐震化などによる事業継続性の向上や、事業承継の円滑化のための支援の拡充	10
・ものづくり企業の国際競争力強化および新事業創出の促進に資する支援事業の拡充	10
・漢方薬原料の国内産確保に向けた、薬用植物の露地栽培の拡大や、植物工場で栽培した薬用植物の積極的活用の支援	10
・和漢薬を世界標準にするための積極的な支援	10
・6次産業化に資する農商工連携や地域資源活用における販売促進施策等の支援策の拡充	10
・TPP等(日中韓FTA、EUとのEPA等)の国益にかなう経済連携交渉の推進	10
・模倣品・海賊版拡散防止条約(ACTA)の早期実現、ACTAへの中国等の参加拡大など、知的財産権保護の体制整備	10
・安全保障貿易管理に係る法体系の整理・簡素化および相談窓口の拡充	10
・海外への販路開拓等の海外事業を支援する制度の簡素化および拡充	10
・男女問わずに多様に働き続けられる環境整備への支援 (長時間労働撤廃、介護退職の防止、男女問わない人事評価システムの公正な運用の支援、女性のキャリア構築支援等)	11
・企業・政府機関の地方都市への移転や外資誘致、Uターンなどの地方定着、地方回帰に対する支援	11
・地域産業の担い手、実践的な人材確保に向けたインターンシップ事業の拡充	11
・日本の伝統を残しながら、時代に即した風情のある美しい暮らしが息づく北陸の認知度向上、誘客に向けた支援	12
・地域公共交通確保維持改善事業の拡充	14
・北陸三県一体に資する国の出先機関の管轄見直し(経済産業局、地方整備局、地方運輸局等)	15
・産業の国際競争力強化に資する法人税の早期かつ十分な引き下げ	16

## 【国土交通省】

要 望 項 目	ページ
・金沢・敦賀間の平成 34 年度末までの確実な完成・開業と敦賀での接続の向上	3
・平成 34 年度末までの敦賀開業を前提とした、より一層の早期開業効果発現のための金沢・福井間の先行開業に関する、与党整備新幹線建設推進プロジェクトチームの議論を踏まえた検討	3
・大阪までのフル規格による早期全線整備	3
・地域住民の重要な交通手段であり、日本海側の貨物輸送も担う並行在来線の存続と利用者の利便性向上のため、三セク会社の収支改善に向けた更なる国の支援、JRからの協力・支援の実現など、新たな仕組みの構築による地元負担の最大限の軽減	4
・中部縦貫自動車道の早期全線開通に向け一日も早い「永平寺 IC－上志比 IC」「大野 IC－油坂出入口」間の整備促進	4
・能越自動車道の早期全線開通に向け一日も早い「田鶴浜 IC－七尾 IC」間の早期工事着手、「輪島 IC－能登空港 IC」間の整備促進	4
・東海北陸自動車道の早期全線 4 車線化のための「飛騨清見 IC－小矢部砺波 JCT」間の早期工事着手、「白鳥 IC－飛騨清見 IC」間の整備促進	4
・舞鶴若狭自動車道の早期全線 4 車線化のための「敦賀 JCT－舞鶴西 IC」間の早期工事着手、「舞鶴西 IC－綾部 PA」「綾部 IC－福知山 IC」間の整備促進	4
・高速道路料金の割引制度の見直し、拡充	4
・国内地方路線網の維持・拡充、利便性の向上(運航時間帯延長、乗継時間短縮等)、乗継割引運賃制度の拡充等の適切な指導を通じた北陸の空港の活性化	4

・国内外旅客のための新規路線開設および国際航空貨物の拡充	4
・北陸の日本海側拠点港の計画実現に必要な機能強化のための事業の実施	5
・北極海航路利用拡大等の国際物流環境の変化に対応する北陸の日本海側拠点港の整備促進	5
・北陸港湾が太平洋側港湾の代替機能を果たすためのインフラ整備(国際物流ターミナル等)と災害に対応する港湾の連携に関する方針の策定	5
・立山、白山砂防事業や各河川の治水事業・整備改修、森林再生など水害・土砂災害に対する対策の拡充	6
・津波、海岸侵食等に対応する海岸保全事業の促進	6
・公共施設の耐震化など、地震防災対策の拡充	6
・優良住宅(省エネ性、耐震性、耐久性等)や省エネ家電、環境対応型次世代自動車(燃料電池自動車(FCV)、電気自動車(EV)等)の普及支援の継続・拡充	8
・北陸新幹線活用等による新しい広域観光ルート(東京ー北陸ー大阪を通るルートや昇龍道等)開発に向けたビジットジャパン事業の拡充	12
・訪日ビザ(査証)発給要件の緩和およびサービス産業への就労ビザの拡大	12
・北陸の空港・港湾における迅速な出入国手続き等のための体制の拡充	12
・日本の伝統を残しながら、時代に即した風情のある美しい暮らしが息づく北陸の認知度向上、誘客に向けた支援	12
・国際会議等(MICE)、大型クルーズ船の北陸への誘致に向けた支援	12
・北陸地域が推進する広域観光周遊ルートの形成促進など、地域振興の促進	12
・歴史的環境形成に対する支援	13
・ニューツーリズム(文化観光、エコ、スポーツ等)に対する研究開発・普及に向けた支援	13
・教育旅行、産業観光の北陸への誘致に向けた支援	13
・観光・交通案内板(バスロケーションシステムや外国語表記等)、観光案内所に対する支援の拡充	13
・天気予報等の北陸の適切な観光情報発信に向けた支援	13
・スマートフォン等の通信インフラ(無料 Wi-Fi 等)や先進的なアプリケーション等の ICT を活用した観光情報システム構築・発信(外国語・日本語)に対する支援	13
・ボランティアガイドや地域の語り部、通訳等、観光を担う人材育成に対する支援の拡充	13
・北陸への観光客増加に資する二次交通の充実にに向けた支援	13
・地域公共交通確保維持改善事業の拡充	14
・過疎地域における生活機能(交通、地域医療など)、物流機能の確保	14
・北陸の魅力を活かした大規模国際展示場/国際会議場設置への支援	14
・スポーツ振興による地域活性化に向けた支援(スポーツ施設整備等)	14
・北陸三県一体に資する国の出先機関の管轄見直し(経済産業局、地方整備局、地方運輸局等)	15

## 【環境省】

要 望 項 目	ページ
・エネルギー政策・エネルギーミックスの観点を踏まえた適切な地球温暖化対策計画の策定	8
・低炭素社会の実現に資する技術開発の促進	8
・固定価格買取制度の抜本的見直しも含めた持続可能な再生可能エネルギーの導入促進策の検討・実施	8
・燃料電池等の省エネ設備の家庭への普及、企業のコージェネレーションシステムや天然ガス燃料転換設備、水素供給設備等の導入に対する支援策の拡充	8
・優良住宅(省エネ性、耐震性、耐久性等)や省エネ家電、環境対応型次世代自動車(燃料電池自動車(FCV)、電気自動車(EV)等)の普及支援の継続・拡充	8

